

設立10周年
記念小誌

財団
法人 港北ニュータウン生活対策協会

財団法人港北ニュータウン生活対策協会 設立十周年記念式典

一、日時 平成三年二月八日 午前十一時

一、場所 丘のセンター・ボックスホール

一、式次第

一、開会の辞 財団法人港北ニュータウン生活対策協会副理事長 菅沼喜代造

一、理事長挨拶 財団法人港北ニュータウン生活対策協会理事長 鈴木康生

一、永年役員感謝状贈呈

金子 保、田丸政治、小島喜治、佐野重雄、金子三千男

一、来賓祝辞 横浜市助役 江口昭悟氏

住宅・都市整備公団常任参与 野々村宗逸氏

一、懇親

乾杯 財団法人港北ニュータウン生活対策協会初代理事長 梅田兼光氏

一、閉会の辞 財団法人港北ニュータウン生活対策協会常務理事 朝隈則雄



港北ニュータウンは 新しい横浜を日々創造している まちづくりの代表格と言えるでしょう

横浜市長 高秀秀信

財団法人港北ニュータウン生活対策協会が設立10周年を迎えられましたことを、心からお喜び申し上げます。

現在、人口320万人を擁する大都市に成長した横浜は、来るべき21世紀に向け、市域全体のバランスある発展を図りつつ、活力ある都市の実現を目指して着実な歩みを進めております。

このようなまちづくりを進めていく上で、市民の皆さんが、利便性、安全性、快適性を感じることができると考えております。中でもこれからは、人と人との触れ合いのある「コミュニティ」を築きあげていくことが、重要な課題になると思います。

そのために、開港以来の歴史や風土に根ざした固有の文化や海外からの文化を育みながら、新しい横浜の文化を生み出すという、柔軟で前向きな姿勢を常に持ちつつ、まちづくりに取り組んでまいりたいと考えています。

こうした意味で、まさに港北ニュータウンは、新しい横浜を日々創造しているまちづくりの代表格と言えるでしょう。

基盤整備も大詰めを迎え、港北ニュータウンが本格的なまちづくりの時期に来ている今、地域の皆さんの生活安定と向

上、さらには従来から生活している方々と新しくお住まいになる方々との調和等、住みよいまちづくりのために各種事業を展開してこられた港北ニュータウン生活対策協会の皆様が、10年の実績をもとに、今後ともなお一層活躍されることが期待されています。

港北ニュータウンの発展は、理事の方々をはじめ関係の皆様のご努力、ご尽力の賜物であり、その確かな歩みに深く敬意を表するとともに、心より感謝申し上げます。

これからも、誇りある「ふるさと」港北ニュータウンのまちづくりを進めていくために、欠くことのできない存在として、港北ニュータウン生活対策協会が更なる発展を続けられることを祈念いたしまして、お祝いのことばとさせていただきます。

協会の10年とこれからの課題

財団法人港北ニュータウン生活対策協会理事長

鈴木康生



協会が10周年を迎えました。発足当時をふりかえってみますと、準備会から創立、その後、財団法人設立と発起人の皆様のご苦労は大変なものであったことと存じます。

そして、それから10年、終始一貫、協会役員としてニュータウン建設、まちづくり、生活対策のためのご尽力に対し、深く敬意と感謝の意を表する次第であります。

ます。

当初から、或は途中からと携わったときこそ違いますが、今、関わりのある人達の熱意に育てられた協会の、これから進むべき道を考えてみたいと思います。

これまで重点的に実施してきた生活再建対策事業としての利子補給や、地権者勉強会の開催など、この事業に参画した住民に対する事業は、今後とも当協会の大きな柱として継続して全力をそそがれなくてはなりません。

21世紀までのこれからの10年は、ニュータウンにとっても協会にとっても、非常に大事な時期に相当すると思われまします。即ち、土地区画整理事業の進捗に伴い、器（基盤整備）は整ってきつつあるものの、中身はこれからというこのとき、これからの10年は当協会としての対応も間口を広げて考える必要があると思います。協会の寄付行為の目的とするところの、新旧住民の融合、地域文化の創造、コミュニティづくり、居住環境整備を、さらに具体的に着実に実現して行かなければ

なりません。

現在、協会が助成している「ふれあい朝市」は、丘のセンター隣で1年半近く、中川地区でも4ヶ月の実績を持ち、生産者、消費者共にお互いにふれあいがあり、素晴らしいとの評価を戴いており、このことは、新旧住民の融合につながり、コミュニティづくりに役立っているものと考えております。

今年度から始めました教育文化奨励事業のなかでとりあげた、茅ヶ崎祭り囃子保存会の祭り囃子をビデオにとり、一般に貸し出すというやり方は、民俗芸能の記録と保存、その紹介であり、地域文化の創造の一助になるものと考えております。

以上のような協会ならではの特色のある諸事業を、今後とも展開してまいりたいと思っております。ニュータウンは市、公団、地元が三者一体となつてすすめている街づくりです。地権者の皆さんの積極的なご参加とご協力を、心からお願い申し上げます。

創立当時の忘れ得ぬ人々

財団法人港北ニュータウン初代理事長
現・横浜新都市センター株式会社常務取締役

梅田兼光



協会創立10周年に際し、初代理事長として何か書くようにとの依頼がありましたが、むしろ準備会当時から発起人代表をつとめられました、竹内繁美氏こそ適役と存じますが、竹内氏はすでに故人となられましたので、同氏に代わりご挨拶を申し上げます。

港北ニュータウン

生活対策協会の誕生は、互助会のことぬきには語れないと思いますが、このことについては外に適任の方がいらつしやいますので、私は協会の創立前後について申し上げます。

昭和54年11月、2回にわたり、中川地区互助会からは金子会長、田丸、小島両副会長、港北ニュータウン互助会からは

中山会長、松澤、森両副会長、それに竹内港北区長と私（緑区長）、都市整備局より近藤局長ほか河合部長、渡所長など、関係職員の出席による準備会がもたれ、発起人代表に竹内港北区長、副代表に金子、中山両互助会長が選出された後、規約などの検討がなされました。その後、

12月には設立発起人会が開催され、会則決定、役員選出、事業計画と予算の決定がなされ、ここに港北ニュータウン生活対策協会が創立されました。そして前述の発起人の方々が理事に就任され、理事長に竹内繁美氏、副理事長に金子保、中山恒三郎両氏が選出されました。この外中川地区互助会から金子三千男、港北ニュータウン互助会から佐野重雄の両氏が監事として選出されております。また、事務局長に佐藤幸吉氏が決定しております。さらにこの間、公団の窓口として苦勞された、港北開発局長野々村宗逸氏の事も忘れ得ぬ人であります。

こうして、体制を整える一方、同月、日本住宅公団ならびに横浜市長に対し、

助成の要望を行うなど、生活対策に行動が開始されました。その後、公団の助成金問題に一応の決着が見られ、昭和56年2月21日付で、神奈川県指令文第109号により、財団法人としてその設立が認可されたものであります。

このようにして書きますと、順調に推移したように見えますが、ここに至る役員の皆様のご苦勞は大変なものであり、特に金子会長を初めとする中川地区互助会のお力は、特筆すべきものと考えております。私は竹内理事長の辞任に伴い、昭和55年7月30日から理事長をおおせつかり、後、財団法人になってからも、そのまま57年7月までつとめさせていただきましたので、財団法人の初代理事長ということになっていきます。

以上述べましたことは、創立当時の状況でございますが、その後の協会の着実な発展は、皆様のご努力の賜と感謝と敬意を表するものでございます。

今後、益々のご発展を祈念いたしまして、協会10周年のご挨拶といたします。

10周年を迎えて、私の感想

財団法人港北ニュータウン生活対策協会副理事長

金子保



協会が財団法人として設立されてから10年を経過し、11年目に歩をすすめるに当たり、準備会当時から携わってきた役員の一員として、その頃を憶い出しながら感想を述べてみたいと思います。

はじめに、私共は、どうしてこのニュータウン計画に参加したかという原点、これが最後まで大切な要素だと思います。私共の中川村は、昭和14年に横浜市に編入され、それからは農村だけの連帯ではなく、都市との連帯を求めて、中川地区連合町内会を結成して、よりよい共同社会のために、地域をあげて努力しましたが、結果的には都市は何も応えてくれなかった。私どもは「百年河清」を待つようなものだと思いつつ、その内に高度成長の波にのまれ、動けない状態となりました。

港北ニュータウンで確保されている悠久の多摩丘陵・公園緑地は、造成区域の10%に及び、豊かに安定する住民の共有財産であり、素晴らしい21世紀へのかかけ替えのない故郷であります。

高秀横浜市長さんの市政方針は、安心・安全・安定と伺っております。私は港北ニュータウンこそ、その先頭に誇れる都市といえると思います。ふりかえれば、反対の多い厳しい中で、20数年前、先行買収に協力された方々も既に多数を失いました。昨今ですが、私どもはこの事業を成立させるために、市、公団の要望に応じて、200坪以上の土地所有地権者に40%の先行買収と残りの土地の35%の減歩で、55年の概成で、新都市造りにより、農業より生活転換を保証されたのであります。それでも80%以上の方は反対で、地元組織の努力で3年余り昼夜の会議を重ね、不可能を可能にこぎつけることが出来ました。買収に伴う手続きは公団がやりましたが、公団に売ってやって下さいという話し合いは限られた地元の役員がやったのです。最初に述べたニュータウンに参加した理念をもとに、信念をもって説得したのです。

ですから、この事業の成否は、もちろん、市、公団の責任ではありますが、直

接参加を呼びかけ事業に協力した私共も、呼びかけに応じて下さった多数の人達に責任をもたなければならぬと考えております。

その事業が遅れるという（50年11月26日港北ニュータウン対策協議会）、55年概成を信じて協力してきた私共にとつて、62年にずれ込むことは、買収当時の約束と違うので、承諾できる話ではなかったのです。

このため、昭和51年1月20日早朝より、中川地区対策協議会では、市庁舎に抗議決起大会を進め、港商業高校講堂で抗議集会（360名参加）を開催、ムシロ旗を押し立て、市長に抗議する一方、チラシを市庁舎関係者に配布、公約の実行を訴え、不履行の時の生活補償の要求を、林立するムシロ旗のひらめく中で、55年完成入りの揃いの鉢巻、タスキ姿で終日、飛鳥田市長以下全首脳部と対決した。さらにその後、代表が公団南部総裁に面会、55年完成要求、もしできなければ生活補償を要求する要望書を、期限をつけて提出し、その間、市の対策協議会に一切の参加を停止した。そのため会は休会となった。約6ヶ月後に市及び公団より事業計画の見直しと合わせて、生活補償対策に誠意ある回答を得て中川地区が協議会に復帰した。引き続き事業計画の見直し、補償の具体的額等の交渉には、4地区代表者が揃って市長及び公団総裁に対し、

買収協力者に工事遅延による生活助成を要請した。その後、港北ニュータウン対策協議会を事業推進連絡協議会と改称、組織も強化をはかる一方、市、公団に対し、何回も交渉・協議を重ね、今日の基礎を造ることが出来た。54年6月に至つて、中川地区互助会が、同10月に都田、山内、新田の3地区が集まって港北ニュータウン互助会が設立されたのですが、市、公団より両方の互助会に個々に助成することは難しいので、組織を一本化するよう要請があり、両互助会と市はそれぞれ委員を出して準備会をもち、生活対策協議会の創立にむけて、その第一歩を踏み出したのであります。

以降の状況は、「協会のあゆみ」を参照していただくとして、今後の協会の方向性について、10周年という節目を迎えて何をなすべきかを述べます。

ニュータウン事業は、これまでは造成主体であったと思います。今後は居住するものの豊かな連帯、参加の中でのふれあいをどう育てられるか、そのために今回の10周年のように点ではなく、線のようになり、いつでもいろいろな人達が集いのできる心の広場をつくっていかなくてはならないだろう。

ニュータウンはここまで、地域の者が中心になって育ててきた。いいものをつくって、いい方にきていただいて、いい友情をつくって、国際性豊かな街にしよう。

う。そのために協会が資金の面でも憂いのない運営ができるよう、市及び公団とも話し合いをしてゆきたい。10周年の一つの大きな目標です。



昭和55年概成が62年にずれ込むことに抗議して、51年1月20日早朝より、港商業高校講堂で抗議集会を開いた。

協会のあゆみ

年、月、日	名 称	記 事
昭和 50.11.26	港北ニュータウン 対策協議会	日本住宅公団より施行区域、工事のスケジュール変更について提案 理由 事業認可が2年遅れた。オイルショックによる社会情勢の変化。土地使用承諾、家屋の仮移転等の補償交渉の行き詰まり等により 昭和55年度→昭和62年度までに変更する
昭和 51.1.20	中川地区対策協議会	市長回答に対する抗議集会。港商業高校
昭和 51.2.18	中川地区対策協議会	公団総裁に対する要求大会 55年完成要求と出来ない場合の生活補償要求。 港北開発事務所を開発局に。
昭和 51.4.	港北ニュータウン対策 協議会	中川、都田、山内、新田の4地区代表、 市長及び公団総裁に対し、買収協力者に工事 遅延による生活助成を要請
昭和 51.10.16	港北ニュータウン対策 協議会	港北ニュータウン事業推進連絡協議会に改称
昭和 54.6.	中川地区互助会	中川地区互助会設立
昭和 54.10.	港北ニュータウン互助会	都田、山内、新田の3地区、 港北ニュータウン互助会を設立
昭和 54.11.5 54.11.20	協会設立準備会	発起人代表－竹内繁美（港北区長） 副代表－金子 保（中川地区互助会長） 副代表－中山恒三郎（港北ニュータウン互助会長）
昭和 54.12.3	設立発起人会 第1回理事会	会則の決定 役員の選任 理 事 長－竹内繁美 副理事長－金子 保、中山恒三郎 理 事－田丸政治、小島喜治 松沢健三、森 正治 梅田兼光、近藤忠臣 監 事－金子三千男、佐野重雄
昭和 54.12.5		日本住宅公団（本社）において協会に対する助成要望
昭和 54.12.20		横浜市長（市長室）に対し協会に対する助成要望
昭和 55.7.30	第4回理事会	新理事長－梅田兼光（緑区長） 新 理 事－木下富士男（港北区長）

年、月、日	名 称	記 事
昭和 55.10.28	第5回理事会	助成金要請に対する協会への回答 (こ21-44、昭和55年9月1日 日本住宅公団港北開発局長 野々村宗逸) 財団法人設立のための準備
昭和 56.1.8	第6回理事会	財団法人港北ニュータウン生活対策協会常務理事の選任、 常務理事-佐藤幸吉(認可前選任) 評議員会の設置
昭和 56.2.21	財団法人設立認可	神奈川県指令文第109号昭和56年2月21日 財団法人港北ニュータウン生活対策協会
昭和 56.3.9	財団法人第1回理事会	理 事 長-梅田兼光(緑区長) 副理事長-金子保(中川住民協議会会長) " -中山恒三郎(都田地区対策協議会会長) 常務理事-佐藤幸吉(事務局長、元緑区政部長) 理 事-田丸政治(中川住民協議会副会長) " -小島喜治(中川住民協議会委員) " -松沢健三(山内地区対策協議会会長) " -森正治(新田地区対策協議会副会長) " -木下富士男(港北区長) " -近藤忠臣(都市整備局長) 監 事-金子三千男(専門委員) " -佐野重雄(都田地区対策協議会副会長)
昭和 56.3.17	第2回理事会	基本財産の運用益を事業資金とする
昭和 56.5.19	第3回理事会	評議員の選任 事業計画の決定 ○地域文化及びコミュニティに関する調査研究 ○緑化に関する調査研究 ○居住環境会議助成 ○土地利用指導(土地利用意向調査) ○経営相談事業(専門家による相談会) ○職業訓練助成
昭和 57.3.3	第5回理事会	56年度事業を継続する外に次の事項を決定(以下新規のみ) ○転業開業に関する助成を決定(利子補給)
昭和 57.5.11	第6回理事会	アパート・マンション地区の経営に関する調査
昭和 57.7.9	第7回理事会	新理事長-江口昭悟(港北区長) 新 理 事-横塚 瀬(緑区長) " -佐藤安平(都市計画局長)
昭和 57.11.26	第8回理事会	転・開業に伴う利子補給金取扱要綱決定(58年度より施行)
昭和 58.2.28	第9回理事会	利子補給金選定委員会委員 中川-金子保、田丸政治 新田-宮田与一 都田-平野正二 山内-青木公雄 横浜市→田中祥夫(ニュータウン建設部長)

年、月、日	名 称	記 事
昭和 58.11.4	第11回理事会	川和センター、中川センターの地権者、土地利用意向調査 新利子補給選定委員－佐藤孝昭（ニュータウン建設部長）
昭和 59.3.16	第12回理事会	タウンセンター促進事業、大型店問題研究会 出店意向調査（台帳）。商業近代化計画
昭和 59.5.30	第13回理事会	港北ニュータウン信託方式モデル事業企画募集
昭和 59.7.25	第14回理事会	新理事長－横塚 瀨（理事、緑区長） 新 理 事－寺門敏雄（港北区長）
昭和 59.11.15	第15回理事会	川和駅前地権者街づくり研修 港北ニュータウン展（横浜駅西口相鉄ジョイナス） 土地利用研究会設置 地元委員 金子三千男、大久保久夫 森正治、佐野重雄、青木公雄 外に横浜市5名、公団5名
昭和 60.3.20	第16回理事会	新 理 事－平野正二（都田地区）
昭和 60.5.13	第17回理事会	新副理事長－平野正二（理事） 新常務理事－土肥政彦 港北ニュータウンまつり共賛9/14、15、16
昭和 60.10.21	第18回理事会	利子補給金取扱要綱の一部改正
昭和 61.5.20	第20回理事会	事業促進協議会設置 川和センター経営設計研修会、現地視察 広報誌ふれあい創刊
昭和 62.5.19	第23回理事会	新理事－中村信男（新田） 新監事－大久保久夫（中川） 緑化ガイドブックの発行 交通対策調査 佐江戸近隣センターモデルプラン。視察研修 中川センター第1回地権者会議
昭和 62.6.29	第24回理事会	新理事長－鈴木馨（港北区長） 新 理 事－馬場貞夫（緑区長） 〃 －江口昭悟（都市計画局長） 新利子補給選定委員－渡 幹夫（ニュータウン建設部長）
昭和 62.11.4	第25回理事会	新 理 事－菅沼喜代造（都田）
昭和 63.3.16	第26回理事会	新副理事長－菅沼喜代造（理事） 生活対策協会会館建設委員会（62.9.28、同11.4、同12.17、座長－金子保） 地元建設関連企業の活用及び育成

年、月、日	名 称	記 事
昭和 63.10.25	第28回理事会	新常務理事－朝隈則雄（前建設事務所長） 大熊駅前センター、茅ヶ崎近隣センター地権者勉強会 土地活用の手引き発行
平成 1.3.8	協会事務所移転	新所在地－港北区茅ヶ崎町1,820番地、丘のセンター
平成 1.3.23	第30回理事会	事業促進協議会（2月21日） 利子補給選定委員会（2月27日）の結果 利子補給金取扱要綱を改定 ふれあい朝市、研究と助成 土地利用状況実態調査
平成 1.5.29	第31回理事会	新理事長－鈴木康生（緑区長） 新理事－岡田節夫（港北区長） 〃 青木公雄（山内） 寄付行為の変更 新利子補給選定委員－清水利光（ニュータウン建設部長）
平成 1.5.30	共同ビル竣工	川和駅前センター地権者による共同ビル ベルデセゾン ベルデレナール竣工
平成 1.10.22	ふれあい朝市スタート	丘のセンター横の広場、毎週日曜日開催
平成 2.2.14	街づくり協定	中川駅前センター街づくり協定成立 運営委員長－大久保信正
平成 2.3.29	第33回理事会	教育文化奨励事業 ニュータウン関連情報の収集 民俗文化の記録・保存と紹介 ←経営相談事業 地権者に対して企業から提案があった時の相談
平成 2.7.4	第35回理事会	新理事－小澤恵一（都市計画局長）

※紙面の都合で省略した内容になっております。

①役員の交替では辞任或は死亡された方の名前を出していません。

横浜市の役員の方は人事異動によるものです。

②この協会は互助会の設立以前の事情により設立されたもので、本表には事務局で知り得たものを記載しております。

③記事欄については継続して実施中の事業については省略しております。

例えば、互助会への助成、ニュータウンまつりの共賛、利子補給、タウンセンター・中川・大熊・川和駅前センター・佐江戸・茅ヶ崎近隣センター地権者勉強会等々。



地権者勉強会会場風景

